

2026年3月31日基準

追加型投信／海外／株式

## 運用実績

基準価額

18,559円

前月末比

▲2,626円

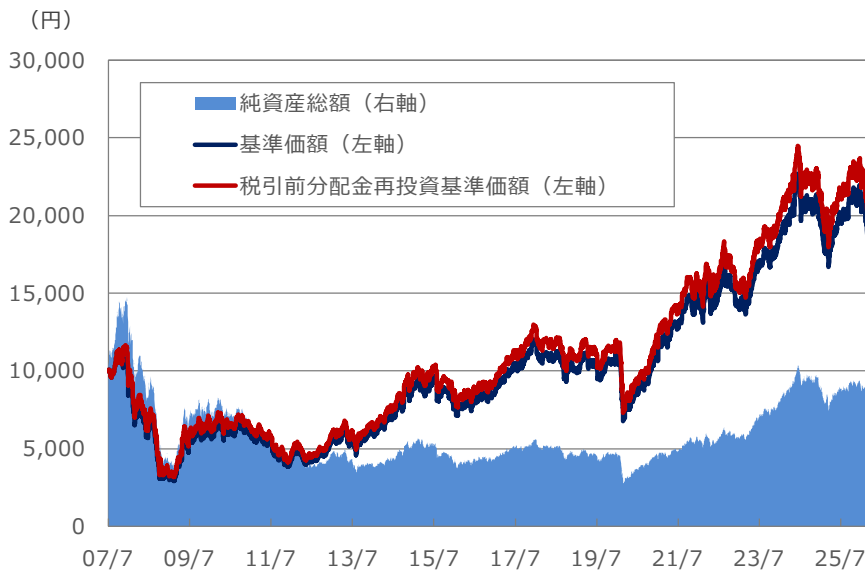
純資産総額

156.81億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

## 基準価額等の推移



## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インドア インド株・ マザーファンド	4,553	29.0%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	4,279	27.3%
SBIAM インド株・マザーファンド	3,964	25.3%
LGM インド株・ マザーファンド	2,844	18.1%
現金等	39	0.3%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。  
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
100.17%	-12.40%	-13.11%	-6.72%	-0.44%	31.88%	52.20%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

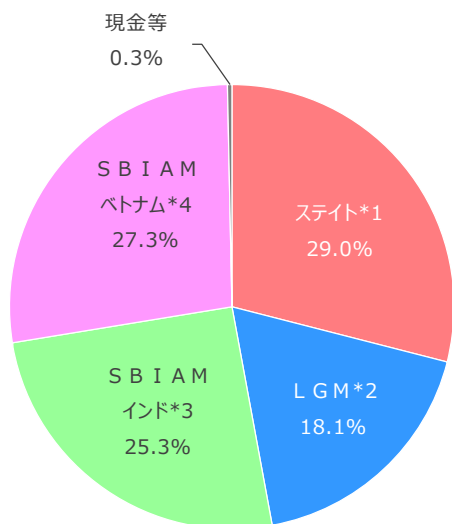
決算期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	設定来累計
決算日	2023/12/4	2024/6/4	2024/12/4	2025/6/4	2025/12/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

※収益分配金は1万円当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

### 当月のファンドの運用状況

#### 組入資産の状況



\*1：ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンド

\*2：LGM インド株・マザーファンド

\*3：SBI AM インド株・マザーファンド

\*4：SBI AM ベトナム株・マザーファンド

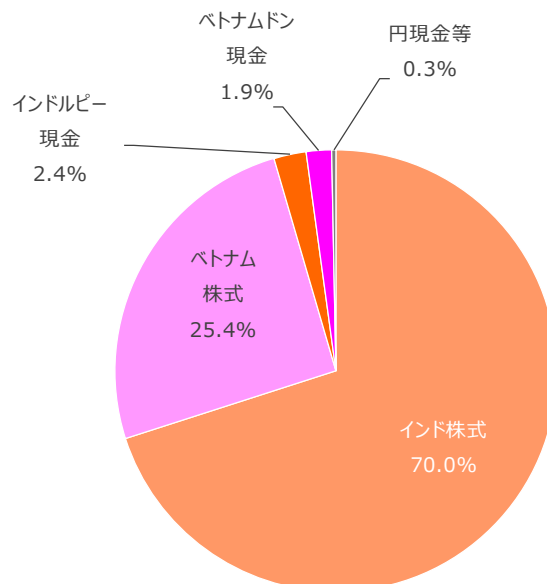
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBI AMインド及びSBI AMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

#### 実質組入資産の状況



#### <<マザーファンド運用状況>>

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で下落となりました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：-13.54%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比-12.31%、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドは同-14.05%となりました。当社運用部分であるSBI AM インド株・マザーファンドは同-13.41%となりました。

ベトナム市場は、株価は下落し、通貨ドンは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（VN指数-10.11%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは-9.11%と、市場指数を上回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが18.1%、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドが29.0%、SBI AM インド株・マザーファンドが25.3%、SBI AM ベトナム株・マザーファンドが27.3%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は72.5%、ベトナム株式の実質組入れ比率は27.3%でした<sup>※</sup>。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

### 組入れファンドの状況① – ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド –

※本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

#### 基準価額等の推移



#### 基準価額

41,355円

#### 純資産総額

45.53億円

#### 前月末比

▲6,760円

#### 資産別構成比率

インド株式	98.9%
現金等	1.1%

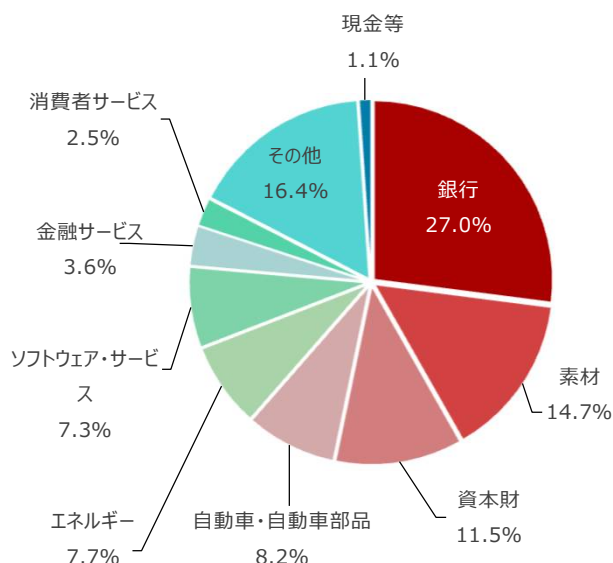
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指数（円ベース）は、MSCI Emerging Markets Index（現地通貨ベース）に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。  
 ※基準価額及び参考指数（円ベース）は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

#### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
313.55%	-14.05%	-15.60%	-8.65%	-7.78%	39.41%	89.85%

#### 業種別組入比率



#### 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ICICI銀行	銀行	8.2%
2 HDFC銀行	銀行	7.8%
3 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.5%
4 インフォシス	ソフトウェア・サービス	5.3%
5 インドステイト銀行	銀行	4.2%

#### 組入銘柄数

49銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

### 組入れファンドの状況② - LGM インド株・マザーファンド

※本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、ポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

#### 基準価額等の推移



#### 基準価額

29,323円

#### 純資産総額

28.44億円

#### 前月末比

▲4,116円

#### 資産別構成比率

インド株式	93.3%
現金等	6.7%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

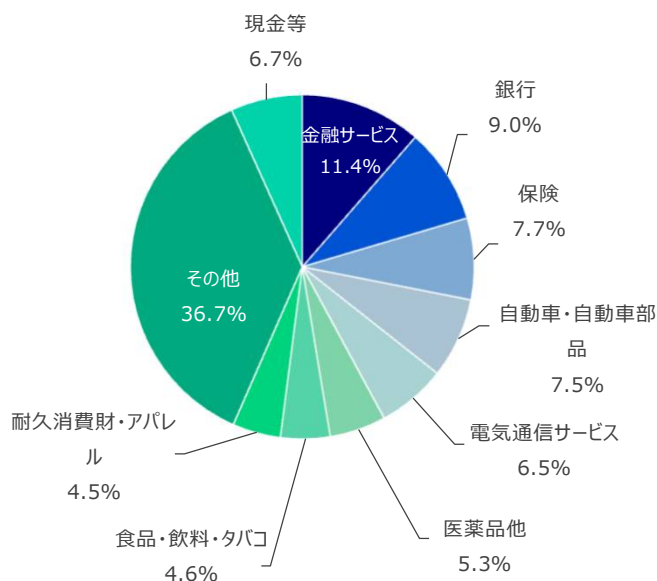
※参考指標（円ベース）は、S&P BSE100種指数に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

#### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
193.23%	-12.31%	-16.48%	-10.16%	-10.08%	19.86%	47.05%

#### 業種別組入比率



#### 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	6.5%
2 ICICI銀行	銀行	6.2%
3 シュリラム・ファイナンス	金融サービス	4.6%
4 チタン	耐久消費財・アパレル	4.5%
5 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.0%

#### 組入銘柄数

35銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 組入れファンドの状況③ – SBIAM インド株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

#### 基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、SENSEX指数(配当込み)に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。  
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

#### 基準価額

23,616円

#### 純資産総額

39.64億円

#### 前月末比

▲3,657円

#### 資産別構成比率

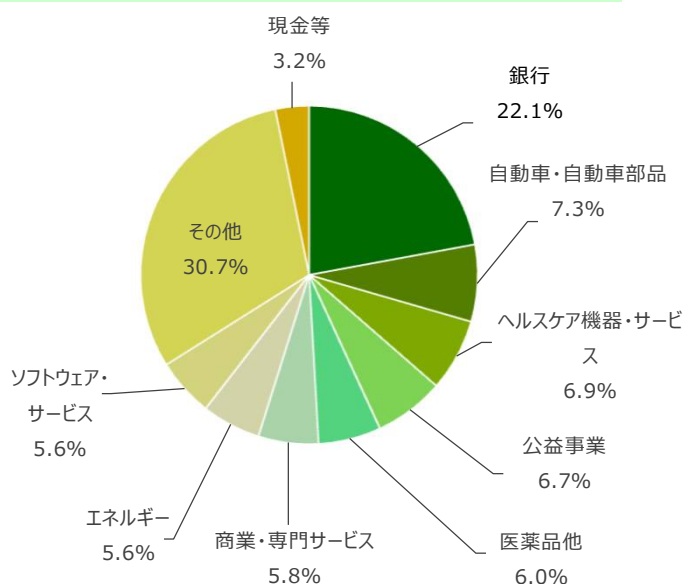
インド株式	96.8%
現金等	3.2%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

#### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
136.16%	-13.41%	-16.38%	-8.58%	-4.92%	34.77%	70.13%

#### 業種別組入比率



#### 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 HDFC銀行	銀行	5.9%
2 ICICI銀行	銀行	5.5%
3 フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	4.9%
4 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.4%
5 トレント・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.9%

#### 組入銘柄数

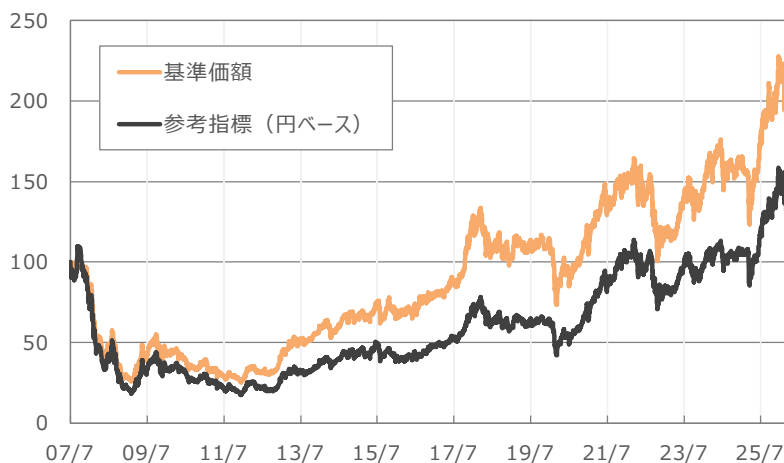
55銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

### 組入れファンドの状況④ – SBIAM ベトナム株・マザーファンド –

ファンド設定日：2007年7月25日

#### 基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。  
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

20,157円

純資産総額

42.79億円

前月末比

▲2,020円

#### 資産別構成比率

ベトナム株式

93.1%

現金等

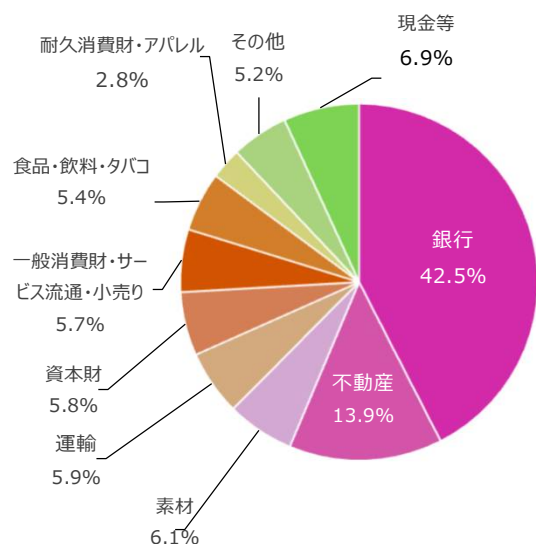
6.9%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

#### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
101.57%	-9.11%	-2.53%	4.36%	32.52%	71.36%	59.87%

#### 業種別組入比率



#### 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ミリタリー・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	銀行	6.8%
2 ベトインバンク	銀行	6.7%
3 ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマーシャル	銀行	6.3%
4 ビングループ	不動産	6.1%
5 ベトコムバンク	銀行	6.0%

組入銘柄数

43銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

## ●ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド

<当月の市場動向・ファンドの運用状況>

3月、BSE100指数とMSCIインド指数は、米ドルベースで約15%下落しました。24の新興国市場（EM）の中でのインドの相対パフォーマンスは、2月の10位から3月には18位へと低下しました。インドルピー（INR）建ての時価総額の観点では、小型株が相対的にアウトパフォーマンスしました。この期間は、グロース株よりもバリュエーション株の方が良好なパフォーマンスとなりました。セクター別では、公益事業、情報技術、ヘルスケアが相対的に良好であった一方、不動産、金融、資本財・インダストリアルなどが軟調でした。

3月の機関投資家フローは、資金流入となり、全体としてはプラスでした。外国ポートフォリオ投資家（FPIs）は株式で売り越しに転じました。国内機関投資家（DII）は純流入を記録し、2月から大きく増加しました。DIIの内訳では、国内ミューチュアルファンド（DMFs）が引き続き買い越し主体となりました。その他のDIIも引き続き買い越しとなりました。

<今後の運用方針>

3月のMSCIインド指数はMSCI新興国指数をアンダーパフォーマンスしました。セクター別では、公益事業、情報技術、ヘルスケアが相対的に良好だった一方で、不動産、金融、資本財・サービス軟調でした。

高頻度の国内指標は、引き続き堅調な基礎的モメンタムを示しています。2月のGST収収は高水準を維持し経済活動が持続していることを示しています。GST 2.0導入後、消費の勢いは明確に裾野を広げており、その結果、自動車の多くのカテゴリで小売販売台数が過去最高を記録しています。これは、農村部の強さを示しています。特に、農機具の強さを示しています。6つの車種セグメントのうち5つで、2月として過去最高の販売台数を記録した点であり、回復の広がりを裏付けています。投資面では、コアセクター成長率は前年比2.3%となり、鉄鋼が7.2%増、セメントが9.3%増と主導しました。これは、継続的な公共投資（capex）と徐々に改善する民間投資意欲に支えられたインフラ活動の底堅さを示しています。

国内ファンダメンタルズは依然として堅調ですが、外部リスクが再び浮上しています。中東で継続する紛争は、世界の原油およびLNG取引の約20%が通過する重要なエネルギー供給ルートであるホルムズ海峡を混乱させることで、短期的なグローバル・マクロショックを引き起こしています。その結果としてエネルギー価格が上昇し、世界市場全体に不透明感が高まっています。インドにとって、この影響は短期的に無視できないものであり、その背景には原油輸入依存度の高さがあります。原油価格の上昇はインフレを押し上げ、経常収支赤字（CAD）を拡大させ、企業マージンを圧迫し、通常は株式市場の短期的なボラティリティ上昇につながります。原油価格が1バレル当たり10ドル上昇するごとに、インドのCADは年間でおよそ150億ドル拡大します。仮に原油価格が2～3四半期にわたり1バレル当たり130ドル辺りで推移した場合、GDP成長率は約100ベースポイント鈍化し、CPIインフレ率はおよそ5.5%近くまで上昇する可能性があります。また、高いエネルギー価格は、世界経済の不均一な成長、送金流入の鈍化、断続的なポートフォリオ流出と相まって、短期的にはインドルピー（INR）に下押し圧力をかける可能性があります。

もっとも、こうした外部ショックに対するインドの耐性は、過去の原油ショック局面と比べて大きく高まっています。外貨準備高は約6,980億ドルに達しており、十分な為替介入余力を有しています。加えて、財政健全化、エネルギー効率の改善、エネルギー源の多様化といった構造的な改善がレジリエンスを高めており、原油が総エネルギー消費に占める割合も約27%にとどまっています。国際収支に対する圧力は一時的に高まる可能性があるものの、RBIによる介入、潤沢な外貨準備、改善したマクロ安定性により、テールリスクは抑制されると考えられます。

企業ファンダメンタルズは引き続き健全です。バランスシートは強固であり、銀行も十分に資本が積み上がっていることから、金融システムは追加的な運転資金需要や設備投資を支える体制にあります。国内の機関投資家および個人投資家は、足元の地政学的不透明感をインドの長期的な構造成長ストーリーを損なうものではなく、一時的な混乱として捉えており、市場の重要な安定化要因であり続けています。

利益見通しの観点では、2026年度のコンセンサス予想は、資本財・サービス、一般消費財、ヘルスケア、素材、通信、金融、生活必需品、公益事業、不動産、エネルギーといったほぼすべてのセクターで下方修正されています。ITのみが唯一、純ベースで上方修正が行われているセクターです。もっとも、こうした調整にもかかわらず、コンセンサス予想では、2025年度から2028年度にかけてNifty全体のEPS成長率は年率12.7%（CAGR）と見込まれており、その中心は主として内需型セクターが担っています。

市場センチメントは、グローバルなリスク回避姿勢の高まりとともに弱含んでいます。当社の株式センチメント指標はゼロを下回る水準まで低下しました。このセンチメント指標は逆張り指標として機能するものです。直近1カ月の動きは、市場の楽観が大きく修正されたことを示しています。バリュエーションは、絶対水準でも利回리스プレッド対比でも大きく調整してきました。

それでもなお、リスクには注意が必要です。世界経済の成長鈍化、特定セクターにおける輸出の弱さ、断続的な地政学イベントなどは、断続的に市場センチメントの重しとなる可能性があります。しかしながら、国内マクロ環境が堅調であり、バリュエーションも過去の極端な水準から緩和してきており、対外環境も徐々に支援的になりつつあることを踏まえると、インド市場は引き続き選別的なアルファ創出の余地を有しており、資金ローテーションが新興国市場全体へ広がる局面では恩恵を受ける可能性があります。

インドのような成長市場においては、現地に根差した綿密なリサーチと、規律あるボトムアップ型の銘柄選択が、差別化されたアルファを創出するうえで引き続き極めて重要であると考えます。

## ●LGM インド株・マザーファンド

<当月の市場動向・ファンドの運用状況>

3月のアジア株式市場は、米国とイスラエルがイランを攻撃したことを受けて大きく動揺しました。S&P500は米ドルベースで約5%下落した一方、MSCIアジア（日本除く）指数は約14%下落しました。BSE100は約15%下落しました。湾岸地域は、インドにとって年間約2,000億ドル規模の貿易相手であり、また約1,000万人のインド人が居住していることから、経済的に非常に重要な地域です。原油価格は約50%上昇しましたが、インド政府がこれまでのところショックを吸収しているため、ガソリンや軽油の店頭価格にはまだ十分に反映されていません。しかしながら、石油輸入額の上昇が長引き、物流コストが増加し、中東向け輸出が鈍化し、さらにインドルピーが下落すれば、経常収支には徐々に圧力がかかると考えられます。

指数内で主に下落したセクターは、エネルギー、IT、公益事業でした。一方で、比較的底堅かったのは通信サービス、ヘルスケア、資本財・サービスでした。ポートフォリオでは、良好なパフォーマンスとなったのはIT、エネルギー、通信サービスであり、逆に資本財・サービス、金融、一般消費財などが不調でした。個別銘柄ベースでは、金融関連が良く、Shriram Finance、HDFC Bank、ICICI Bankが挙げられます。

金融株は、特にインフラ金融会社（NBFC）における資産の質へのマクロ経済的影響が懸念され、売られました。Shriram Financeはトラックなどを担保とする融資を手がけているため、原油価格の上昇は顧客の返済能力を低下させ、融資実行の弱含みにつながる可能性があります。同時に、NBFCは銀行に比べて変動金利負債への依存度が高く、銀行のような低コストの預金基盤の恩恵を受けにくいため、資金調達コストの上昇は収益性を圧迫しやすくなります。当社の見方では、Shriram Financeはこれまでに複数の景気循環局面をうまく乗り越えてきており、信用環境の悪化にも十分対応可能な立場にあると考えていますが、上記の点で悪化傾向が確認できれば、組入比率を引き下げざるを得ない方針です。Pidiliteはブランド力のある接着剤および建設用化学品の企業であるため、主要原材料や包装資材の多くが原油価格に連動することから、原油高は短期的なマージンリスクとなります。一方で、販売価格への転嫁は通常、原材料価格の上昇に遅れて起こります。引き続きヘルスケアへの需要は底堅く推移すると見えています。

相対ベースでの主なプラス寄与銘柄は、PB Fintech、dMart、Eternalでした。これらの企業については、当月中に特段の企業固有ニュースはありませんでした。dMartとEternalに関しては、生活必需品、食品、食料品関連の需要が引き続き安定している点が支援材料となりました。

当月、経営陣に異動の見られたHDFC Bankの組入比率を引き下げました。加えて、Bajaj Financeの組入比率も引き下げました。NBFC全体に対するエクスポージャー管理の一環です。その売却資金は、インド株の直近の下落を活用し、新規銘柄への投資に振り向けました。

当ファンドは、防衛関連のサプライチェーンに対して、Bharat Electronics、Solar Industries、Data Patternsを通じて選別的に投資しました。これは、防衛支出の増加によるトップライン成長だけでなく、防衛電子、センシングおよび通信、弾薬および推進装置、さらには国産化を支える高度なサブシステムなど、複数の成長機会が存在するためです。Bharat Electronicsは、レーザー、通信、電子戦、アビオニクス、兵器システム用電子機器など、インドの防衛電子アーキテクチャの中核に位置していることから、最も明確な大型恩恵銘柄だと考えています。同社は国有企業ではありませんが、経営および業務運営が非常にしっかりしており、政策支援を実行につなげる能力に優れていると見えています。Solar Industriesは弾薬、爆薬、防衛製品分野へのエクスポージャーを提供し、Data Patternsはレーザー、アビオニクス、高周波（RF）、試験システムを含む防衛・航空宇宙向け電子ソリューションを通じて、高付加価値の電子・エンジニアリング分野へのエクスポージャーを提供します。これらの保有により、単なる防衛予算増加だけでなく、インドの防衛近代化サイクルの広がり、供給網の層の現地化の恩恵も取り込めると考えています。

CIFCIは、車両ローン、住宅ローン、不動産担保ローン、中小企業向け金融、消費者金融などを展開する、リテール中心の多角化NBFCです。商品ラインと顧客層を広げることで成長しており、強力な親会社基盤、広範な販売ネットワーク、大都市圏以外でも深い顧客基盤を持つ点が、顧客接点、クロスセル、景気循環を通じた耐性の面で優位性につながっていると見ています。株価が過去1カ月で下落したことから、新規に組み入れる好機と判断しました。

Growwは、もともと投資信託の販売から出発し、現在では株式、ETF、IPO、先物・オプション、コモディティ、証券口座、ウエルス関連サービスへと領域を広げたデジタル投資プラットフォームです。商品群の拡大と、インドの個人投資家層への浸透を通じて成長しており、シンプルで透明性の高いユーザー体験、強い消費者ブランド、執行、リサーチ、コンテンツ、教育を一体化したエコシステムが強みだと考えています。

中東での戦争は、エネルギーコスト、物流、インフレ、対外収支への影響を考えると、インドにとって明らかに向かいにくいものではありません。しかし、当社としては、より現実的なシナリオは国内活動の崩壊ではなく、成長の鈍化にとどまると考えています。当ファンドのポートフォリオは、引き続き構造的な需要を有する分野に幅広くエクスポージャーを持っており、これらは成長が鈍化する局面でも相対的に底堅く推移すると考えられます。仮に紛争が終結して原油価格、海上運賃、リスクプレミアムが低下すれば、大きな恩恵を受ける可能性があります。重要な点として、バリュエーション面でも魅力が増しており、BSE100は足元でおおよそ過去実績利益ベース20倍程度で取引されており、近年のレンジの下限に近い水準にあります。

<今後の運用方針>

選挙が終わり、比較的安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干干渉的政策的な政策が発表される可能性があります。増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にあります。

運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択による優良企業への長期投資を継続してまいります。

## 各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

## ● SBI AM インド株・マザーファンド

## ＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で下落となりました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：-13.54%、円ベース）。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

## ● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

## ＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

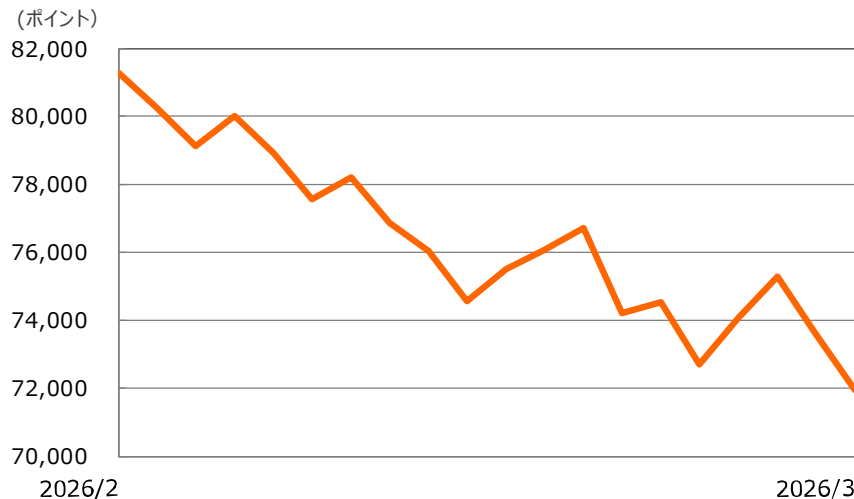
ベトナム市場は、株価は下落し、通貨ドン是对円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（VN指数-10.11%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは-9.11%と、市場指数を上回りました。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

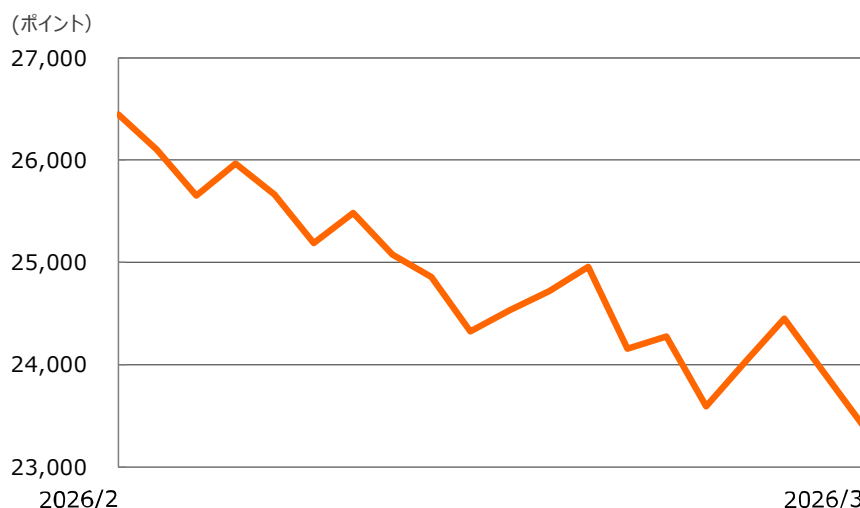
### ご参考情報 —インド及びベトナムの主要株価指数の推移—

当月のSENSEX指数の推移（インド）



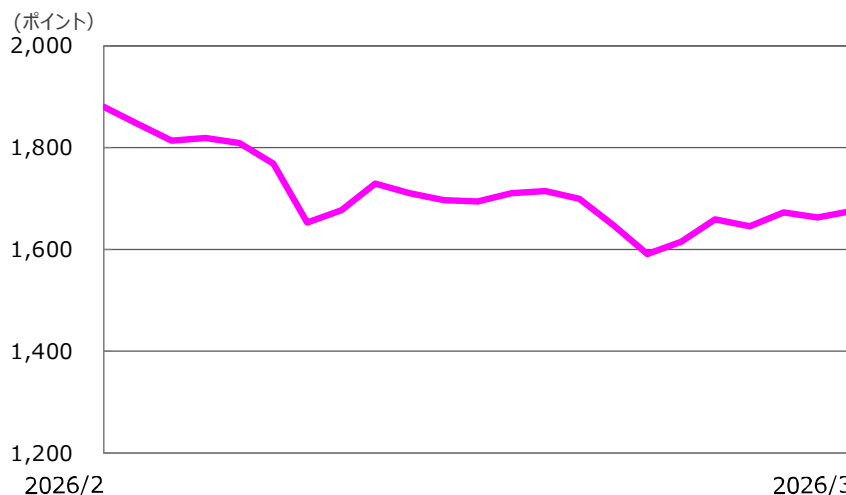
月末値	前月末比
71,947.55	▲ 11.49%

当月のS&P BSE100種指数の推移（インド）



月末値	前月末比
23,406.44	▲ 11.49%

当月のVN指数の推移（ベトナム）



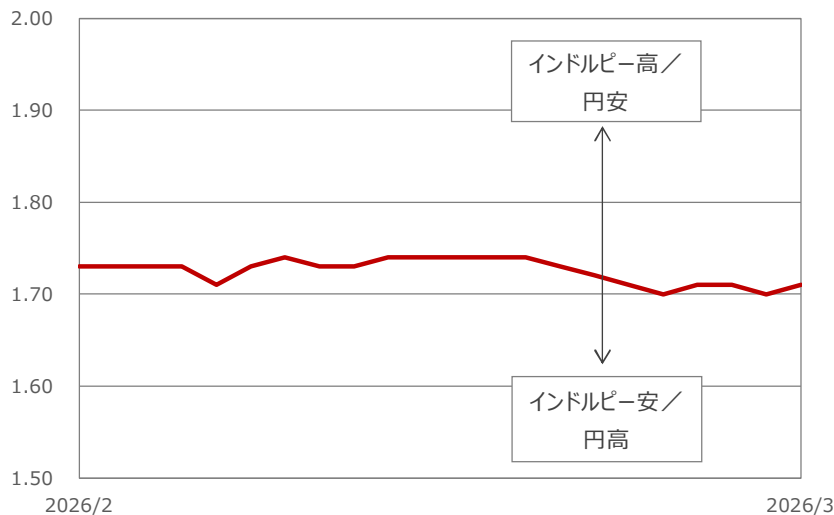
月末値	前月末比
1,674.49	▲ 10.95%

※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

### ご参考情報 —インド及びベトナムの為替推移—

#### 当月の為替推移 (インド)

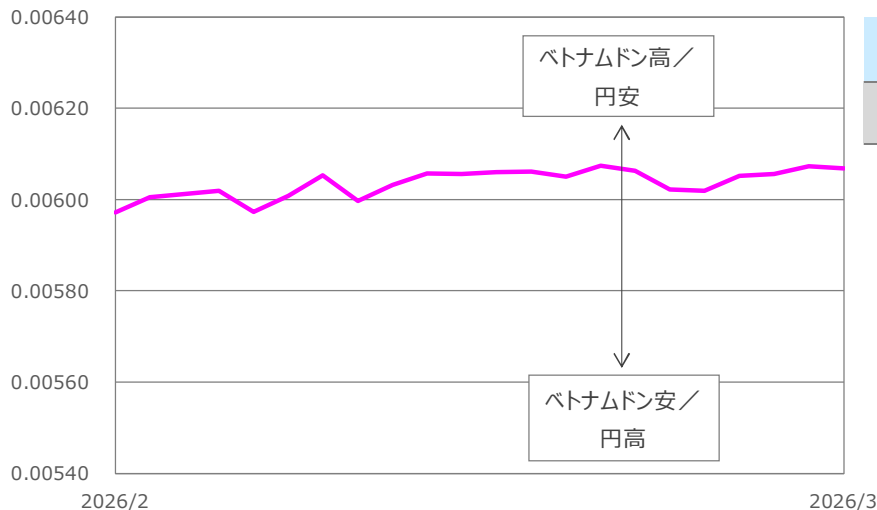
(インドルピー・円)



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.71円	▲1.16%

#### 当月の為替推移 (ベトナム)

(ベトナムドン・円)



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0061円	+1.62%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

追加型投信／海外／株式

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、その様な場合には一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないことがあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

追加型投信／海外／株式

## 投資リスク

### インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

なお、本ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

### その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用したキャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

SBIアセットマネジメント株式会社の加入協会につきましては、一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が2026年4月1日に合併した後の協会名「一般社団法人資産運用業協会」を記載しています。

追加型投信／海外／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 <sup>※</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

(注) 2026年4月1日、一般社団法人日本投資顧問業協会は一般社団法人投資信託協会と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」となりました。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。